

震災を受けた政府機関における ICTの活用事例について

平成23年5月

ICT地域活性化懇談会事務局

【出典】 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 第14回 電子行政に関するタスクフォース資料
「政府機関における震災に対応した行政情報の公開・提供等の取組事例について」(内閣官房情報通信技術(IT)担当室)を基に作成

1. 迅速な情報提供

ツイッター等のソーシャルメディアの活用

- 各府省は、情報発信の強化や、情報を必要とする多くの国民にいち早く発信を行うため、ツイッター等のソーシャルメディアを活用。また、政府、原子力保安院等の会見を積極的にインターネットにて中継。

ソーシャルメディアを活用した情報発信に関する指針の公表

- 国、地方公共団体等におけるソーシャルメディアの利用が増加していることを受け、ソーシャルメディアを使った情報発信を行う際の留意事項、対応をまとめた「国、地方公共団体等公共機関における民間ソーシャルメディアを活用した情報発信についての指針」（4月5日 内閣官房（情報セキュリティセンター、情報通信技術（IT）担当室）、総務省、経済産業省）を公表。



【ツイッターによる情報発信例】

【政府の対応、国民へのお知らせの通知(例)】

FDMA_JAPAN 総務省消防庁
 【消防庁の対応】消防庁長官から北海道、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、神奈川県、富山県、山梨県の航空部隊に出動準備を指示しています。また、宮城県庁に職員2名の派遣を決定しています。現地消防本部に対して被害状況を確認中です。
 Mar11日

FDMA_JAPAN 総務省消防庁
 総理大臣指示で、福島第一原子力発電所の半径3キロメートル以内の住民に対する避難指示は、半径10キロメートル以内の住民に対する避難指示に拡大されました。落ち着いて避難してください。
 Mar12日

【会見の案内、会見内容の発信(例)】

Kantei_Saigai 首相官邸(災害情報)
 枝野官房長官会見(9:40)／茨城県つくば市が福島県からの転入者に放射線の検査証提出を求めた旨の報道があったが、早い段階で原発周辺の方には避難して頂いているし、被災者は人から人へうつるものではない。避難を余儀なくされ様々な風評被害も受けている福島県民の方に温かい対応をお願いします
 4時開演

Kantei_Saigai 首相官邸(災害情報)
 【会見】まもなく枝野官房長官の午前の定例会見が始まります。
 4時開演

2. 情報発信内容の整理

各府省庁のホームページでは、見やすく、分かりやすい形での情報を発信

- 各府省庁のトップページの目立つ位置に震災関連情報に関するリンクを表示。各情報について、カテゴリ等を作成し、情報を整理。また、図やグラフなどを活用し、わかりやすい形で情報を発信。

【総務省ホームページ】



利用者ごとに情報を整理



【国土交通省ホームページ】

東北地方の鉄道復旧状況を地図を使って発信



【経済産業省ホームページ】

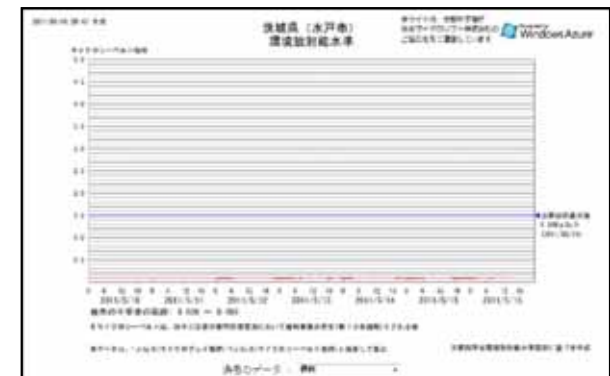


情報の区分ごとに情報を整理



【文部科学省ホームページ】

放射能モニタリングデータをグラフ化して提供



2. 情報発信内容の整理

電子政府の総合窓口 (e-Gov) の活用

- 各府省、独立行政法人、地方公共団体、民間等のサイトへのリンクを震災に関する全般的情報、避難所・安否確認情報、被災者の方の支援に関する情報などに分類して提供。

【電子政府の総合窓口 (e-Gov) ホームページ】



独立行政法人、地方公共団体、民間等へのサイトへのリンクを表示



「生命・身体の安全に関する情報」に関するサイトのリンクを表示



地方公共団体(被災地方公共団体)	
東北地方太平洋沖地震	
ホームページ	twitter
青森県	@AomoriPref
ト青森県警	—
ト青森市(東日本大震災)に関する情報	@AomoriCity
ト弘前市(地震関連情報)	—
ト八戸市(平成25年3月11日 東北地方太平洋沖地震)に関するお知らせ	@hachinoheCity
ト黒石市(東北地方太平洋沖地震)による市からの緊急情報	—
ト五所川原市(東北地方太平洋沖地震)による対応(情報)	—
ト十和田市(東北地方太平洋沖地震)関連情報	@TenwadaCity
ト三戸市(東北地方太平洋沖地震)関連情報	—
トもつ市(東北地方太平洋沖地震)について	@motsuCity
ト平川市(地震関連情報)	—
ト深澤町(「東北地方太平洋沖地震」に係る対応(情報)	—
ト野辺地町(震災)に係る生活関連情報	—

生命、身体の安全に関する情報	
原子力関連情報	
ホームページ	
(財)放射線医学総合研究所	
日本原子力学会	
▲震災に関する全般的情報のカテゴリ一覧へ。	
その他全般的な情報	
ホームページ	その他全般的な情報
Google crisis response ツール	
Yahoo! JAPAN 震災情報 東日本大震災	
Yahoo! JAPAN 災害情報 東日本大震災	
防災ナビゲーション	
日本経済団体連合会	

3 . 情報へのアクセス手段の多様化

携帯電話サイトによる情報の発信

- ・ パソコンの環境がない場合を想定し、携帯電話サイトにおいても情報を発信。

HTML、CSV形式等での情報の提供

- ・ 携帯電話等からのアクセスやネットワークの負荷軽減、情報の2次的な利用などを考慮し、情報は、PDFやWord、Excel等の形式のみではなく、HTML、CSV等でも提供することを推奨。[内閣広報官 各府省、各府省 関係団体等]

外国語での情報提供

- ・ 電子政府の総合窓口 (e-Gov)、文部科学省等のホームページにおいて外国語での情報発信を行い、世界各国、日本にいる外国人への情報を発信。

ラジオ・壁新聞などを利用した情報発信

- ・ 情報入手の手段が限られる被災者の方々に、ラジオにより毎日定時に震災に関する情報を発信。また、震災に関する情報を壁新聞の形で提供。各避難所等に掲載。

【原子力安全・保安院 携帯サイト】



【電子政府の総合窓口 (e-Gov) 英語サイト】



【FMラジオ】



【壁新聞】



4. 民間との協力・連携、国民の意見の収集

民間事業者によるミラーサイトの構築

- ・ アクセスが集中するサイトについて、アクセス集中を回避するために、民間事業者がミラーサイトを構築。

政府機関と民間事業者との協働や情報のシェア

- ・ ボランティアにより立ち上げられた民間サイト「助けあいジャパン」と内閣官房震災ボランティア連携室が連携することにより、信頼性の高い有用な情報を被災者の方々に迅速に提供。

中央省庁から民間事業者へアプリケーションの開発を呼びかけ

- ・ 東京電力が公開する電力使用状況のデータ（CSV形式）を基に、グラフ等の作成や分析などを実施するアプリケーションの開発を経済産業省が呼びかけを実施。

国民の意見の収集

- ・ 被災児童、生徒を効率的に支援するために、支援の要請・提供に関する声を収集するサイトを構築。

【助けあいジャパン ホームページ】



【子供の学び支援に関する要請や提案募集】



5. 民間による行政機関保有情報等の活用例

カテゴリー	サービス名	提供者	概要	主な使用データ
被災地情報	sinsai.info	(社)オープンストリートマップ・ファウンデーション・ジャパン	建物レベルで、被災地情報（避難所、物資、消息、インフラ）が閲覧可能	国土地理院
被災地情報	自動車通行実績情報マップ	Google	道路情報	本田技研工業株式会社（インターナビ・プレミアムクラブ） パイオニア株式会社（スマートループ渋滞情報）
被災地情報	被災地電波状況確認のための位置情報実績MAP	(株)コロプラ	ユーザが携帯電話の位置情報機能を用いて登録した現在地情報の集計実績を地図上に表示し、関連地域の通信状況を確認可能	Google MAP
安否情報	Google Person Finder	Google	消息情報	一般ユーザーからの投稿 朝日新聞社 警察庁 福島県 岩手県 毎日新聞社 希望新聞 （NHK安否情報と連動）
被災者支援	東日本大震災 被災地生活救援サイト	Google	被災地での生活情報の収集・発信	一般ユーザーからの投稿 被災地救援ぽーたるまっぷ・給水所マップ
被災者支援	被災者受け入れ自治体リスト		被災者受け入れを表明した自治体の情報を随時更新	
メディア	東北地方太平洋沖地震ツイートまとめ		震災に関連した政府・地方自治体等に関するツイートのまとめ	政府・地方自治体等のツイート
システム	公共自治体サイトの情報ミラーサイト	(株)インターネットイニシアティブ（IIJ）	関係自治体のミラーサイト提供	